



「幸福感」

頭取 大道良夫

「参画する意思からこそ幸福感が得られる」——三井物産戦略研究所会長寺島実郎氏の言葉です。『全47都道府県幸福度ランキング2014年版』がこのほど発行されました。寺島氏が理事長の日本総合研究所が編集、寺島氏が監修されたもので、昨年版に続き2版目です。

同書は、各地域の経済活動や社会活動の状況を示す「基本指標」5指標、「健康」「文化」「仕事」「生活」「教育」の分野別50指標、今年版から新しく追加された「女性の労働力人口比率」「子どもの運動能力」など5指標の合計60指標で、幸福度として47都道府県のランキングが示されています。

それらの指標を手がかりに「地域の幸福」を考えようとのユニークな試みですが、寺島氏は「幸福」という概念は、主観的で相対的なものとしたうえで、「そのことを念頭に置きつつも、やはり我々は地域に生きる人々の幸福を実現するための基本要素を見定めることにより、自らの置かれている現状を客観的に捉え、地域づくりにつなげていくことが必要不可欠と考え、持続的継続的に分析可能な枠組みとして出版した」と、本の目的を繰り返し語られています。

昨年版を読んだ私は、今年版の登場を心待ちにしていました。そして、「人々の幸福のため、地域に根ざす銀行として何ができるか」と考えながら読みました。

さて、滋賀県は総合で、福井、東京、長野、鳥取、富山、石川に次いで、全国7位にランクされています。個々の指標を見ますと「人当たり県民所得」「高齢者ボランティア活動比率」「スポーツの活動時間」「学術、文化、芸術またはスポーツの振興を図る活動を行

うNPO認証数」「若者完全失業率」「製造業労働生産性」「インターネット人口普及率」「汚水処理人口普及率」「平均寿命」でベスト5に入っています。一方「産科・産婦人科医師数」「待機児童率」「社会教育学級講座数」ではワースト5となっています。

全国の情勢を見て気づいたことがあります。生活に便利な大都市圏が必ずしも順位の上位ではないという事実です。そして、上位にあるのは、現状の経済や社会が安定し、「高齢者の社会参画」、例えばボランティア活動などの比率が高い地域でした。

人口関連指標によると、相変わらず大都市圏への人口流入が続いています。しかし、年齢別に見ると、大都市を永住の地として選ばない人々が少なからず存在し、経済的な発展や地域の賑わいが必ずしも人々を惹きつける要素ではないことも窺えます。

一見無機的なこれらのデータですが、人々が感じる「地域の幸福」とは何か、を十分に物語っていると

寺島氏との対談で、2013年版でランキング1位の長野県・阿部守一知事は「我々は誰にでも居場所と出番がある社会をひとつの目標に県政を進めています」と言われています。そして、寺島氏は「これからは地域としての幸福をアピールすることが非常に重要」「参画する意思からこそ幸福感が得られる」「地方にとって新しい時代が到来している」とされています。

これらの言葉を胸に、地域に根ざす銀行として、個人として、人々の参画による「活力と魅力ある地域づくり」「まちづくり」をさらに考え、進めたいと強く思う次第です。